

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略 世界分散ファンド」は、2020年8月24日に第8期決算を行いました。

当ファンドはルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を活用し、幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ロボット戦略 世界分散ファンド

愛称:資産の番人

商品分類（追加型投信／内外／資産複合／
特殊型（絶対収益追求型））

第8期（決算日 2020年8月24日）
作成対象期間：2020年2月26日～2020年8月24日

第8期末（2020年8月24日）	
基準価額	10,650円
純資産総額	14,514百万円
第8期	
騰落率	△4.8%
分配金合計	100円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第8期首：11,290円

第8期末：10,650円（既払分配金100円）

騰落率：△4.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年2月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」において、債券・金利セクターと通貨セクターがプラスに寄与したものの、株式セクターがマイナスに寄与したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	△4.3%
T&Dマネーアカウンタマザーファンド	△0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020/ 2 /26～2020/ 8 /24		
	金額	比率	
平均基準価額	10,967円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	55円 （ 23） （ 30） （ 2）	0.500% (0.207) (0.277) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用） （その他）	1 （ 1） （ 0）	0.009 (0.009) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	56	0.509	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

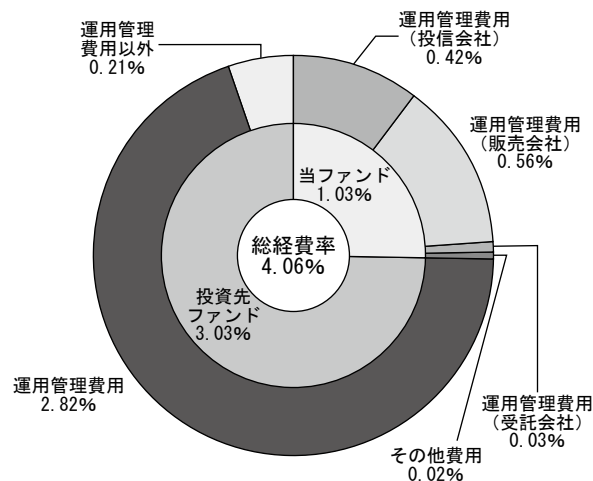
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、4.06%です。



総経費率 (①+②+③)	4.06%
①当ファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

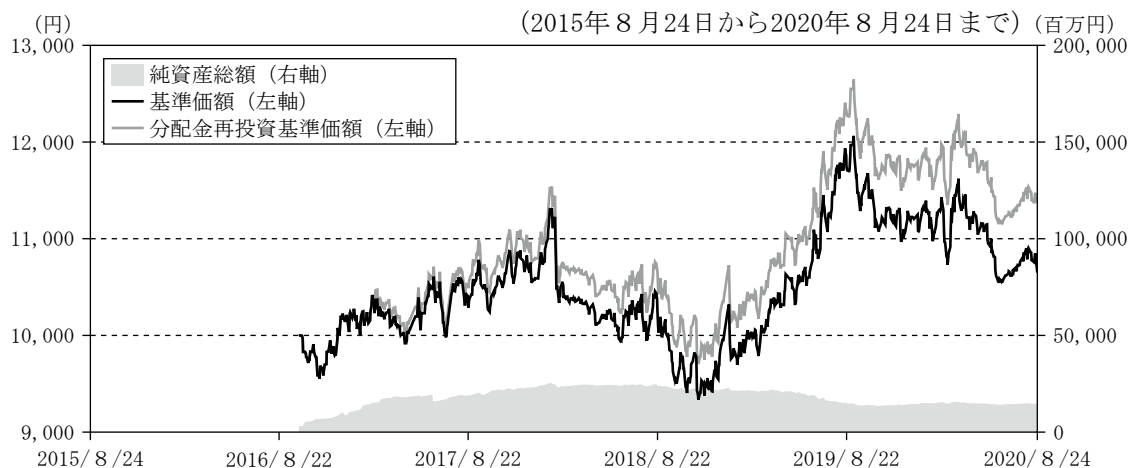
(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ②の費用は、基本報酬と成功報酬で構成されています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2016年9月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年9月30日 設定日	2017年8月22日 決算日	2018年8月22日 決算日	2019年8月22日 決算日	2020年8月24日 決算日
基準価額（分配前）（円）	10,000	10,288	10,252	11,744	10,650
期間分配金合計（税込み）（円）	—	200	200	100	200
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	4.9	1.6	15.5	△ 7.7
純資産総額（百万円）	3,114	18,774	24,176	14,872	14,514

- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 株式市場

期初から2020年3月下旬にかけては、WHO（世界保健機関）による新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）宣言、協調減産を巡るロシアとサウジアラビア間の対立を背景とする原油価格急落などを受け、金融市場は混乱し、株価も大幅に下落しました。4月には、主要各国の積極的な財政金融政策が好感され、投資家の楽観姿勢が強まったことで株価は持ち直しました。5月から6月初旬にかけては、香港問題などを巡る米中対立激化が懸念され上値を抑える場面はありましたが、各国の経済活動再開の動きに伴い早期の景気回復期待が高まったことから株価は堅調となりました。6月中旬に、経済活動再開が進むなか、米国や中国などで感染再拡大が確認され、感染第2波への警戒感が強まり、上値の重い展開となりました。7月に入り、米国で予想を上回る経済指標や4－6月期企業決算発表を受け、株価上昇が見られましたが、7月末にかけ、米中が相互の総領事館に閉鎖命令を出すなど地政学的リスクの高まりから、株価はやや軟調展開となりました。8月以降は、欧米の好調な経済指標を受けて世界的に株価は上昇しました。

■ 債券市場

期初から2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスのパンデミックや原油価格の急落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国債利回りは急低下しました。その後、米ドルの現金需要急増から国債にも換金売りが出たことで、利回りが反発する局面もありましたが、3月末にかけて各国中央銀行連携による市場への大規模な米ドル供給実施を受け再び低下しました。4月に入り、欧米の新型コロナウイルス感染拡大ペース減速によるリスク回避姿勢の後退、大規模経済対策に伴う国債増発懸念等から金利が上昇する場面があったものの、相次ぐ経済指標の悪化を受けて低下に転じました。5月から6月初旬にかけては、主要国での段階的な経済活動再開やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和などを背景に、投資家のリスク選好が強まりましたが、その後FOMC（米連邦公開市場委員会）で実質ゼロ金利政策の長期化が示唆されたことや、新型コロナウイルス感染第2波、米中対立の深刻化に対する懸念を受け、7月末にかけてリスク回避の流れとなり金利は低下しました。8月以降は、世界的な株価上昇を背景に金利は上昇しました。

■ 為替市場

期の前半は米ドルが堅調、2020年5月中旬以降は米ドルが軟化しユーロを始めとする他通貨が堅調となりました。期初から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスのパンデミックによる金融市場の混乱を受け、基軸通貨である米ドルが逃避先とされたことから上昇し、その他通貨が下落しました。4月から5月中旬にかけては、財政悪化への懸念を背景に新興国通貨は引続き軟調に推移する一方、主要各国の金融緩和策や経済対策が出揃うなかリスク警戒感が和らぎ、先進国通貨は全般的には方向感に乏しい展開となりました。5月中旬に仏独が欧州復興基金を提案した後は、良好なユーロ圏経済指標や、6月のECBによる追加金融緩和決定、7月の復興基金合意などを受けたユーロ圏経済の早期回復期待から、期末にかけてユーロが堅調となりました。一方で、米ドルは金融緩和の長期化観測や金融・財政政策を受けた実質金利の低下により、その他多くの通貨に対して軟化しました。その間、新興国通貨は、経済活動の再開や資源価格の復調などを背景に安定を取り戻しつつありましたが、期末にかけて外貨準備に不安のあるトルコリラなどは再び弱含みとなりました。

■ 国内短期金融市況

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.13%から期末は△0.09%となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

■ マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先物取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行いました。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2020年 2 月 26 日 ～2020年 8 月 24 日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.930
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	1,279

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

■ マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションをすることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行います。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

日本経済は、当面、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大の影響から厳しい状態が続くとみられます。また、インフレ率についても、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の下落などの影響を受けて弱含むとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

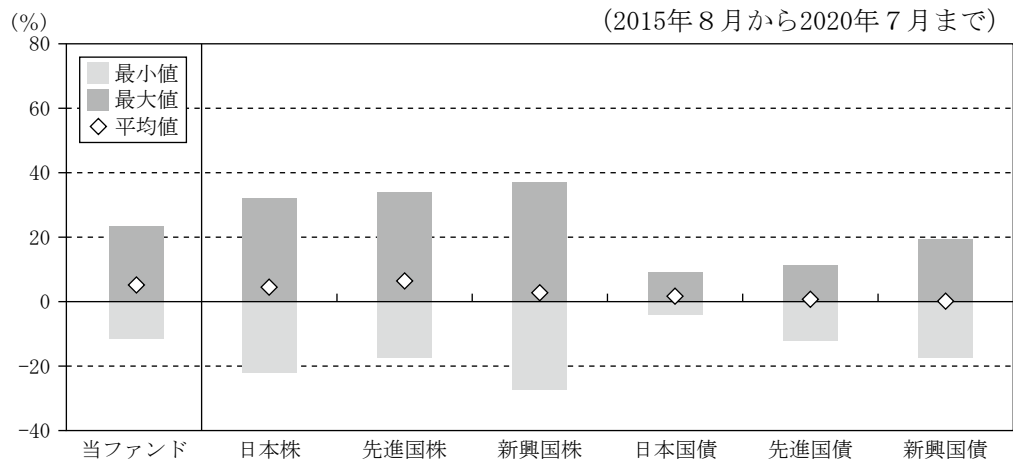
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2016年 9 月 30 日から 2026 年 8 月 24 日まで	
運 用 方 針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マ ン ・ AHL ・ ダイバーシティ・ オルタナティブ 日 本 円 ク ラ ス （ ヘ ッ ジ 付 ）	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウント マザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（2月と8月の22日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	5.2	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2
最大値	23.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△11.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは2016年9月30日に設定されたため、2017年9月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

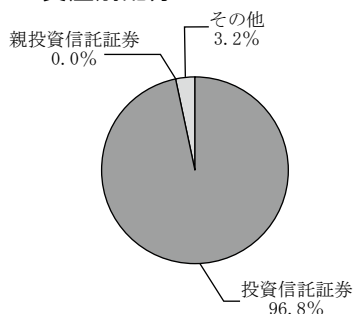
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

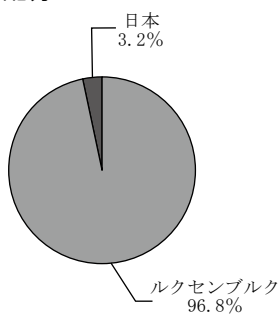
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2020年8月24日
	比率
マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	96.8%
T&Dマネーアカウンタマザーファンド	0.0
その他	3.2

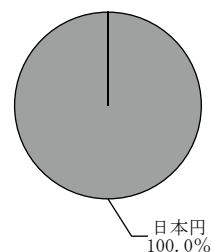
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

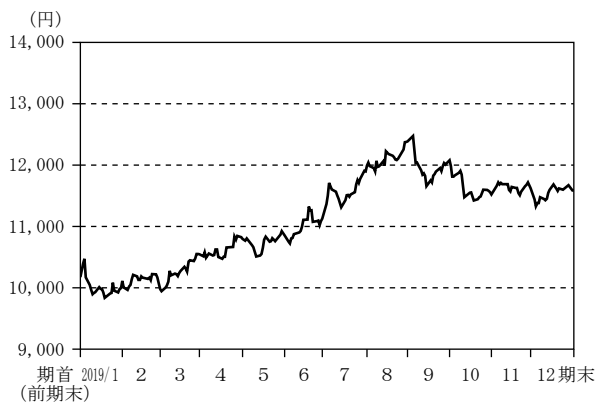
項目	当期末
	2020年8月24日
純資産総額	14,514,670,227円
受益権総口数	13,628,319,834口
1万口当たり基準価額	10,650円

（注）期中における追加設定元本額は2,025,164,622円、同解約元本額は2,034,824,206円です。

組入上位ファンドの概要

マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

以下は、「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」の状況です。

■ 組入銘柄

(組入銘柄数：7銘柄)

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Bill 0.00% 20/Feb/2020	USD	9.3%
United States Treasury Bill 0.00% 26/Mar/2020	USD	7.0
United States Treasury Bill 0.00% 23/Jan/2020	USD	4.6
United States Treasury Bill 0.00% 14/May/2020	USD	4.6
United States Treasury Bill 0.00% 18/Jun/2020	USD	4.6
United States Treasury Bill 0.00% 19/Mar/2020	USD	2.3
United States Treasury Bill 0.00% 7/May/2020	USD	1.9

■ 為替先渡取引（上位10銘柄）

通貨		比率
買い	売り	
JPY	USD	95.4%
EUR	USD	66.1
USD	JPY	58.2
USD	CHF	56.0
USD	EUR	55.5
MXN	USD	47.3
USD	CAD	44.4
CHF	USD	41.7
GBP	USD	40.0
CAD	USD	36.7

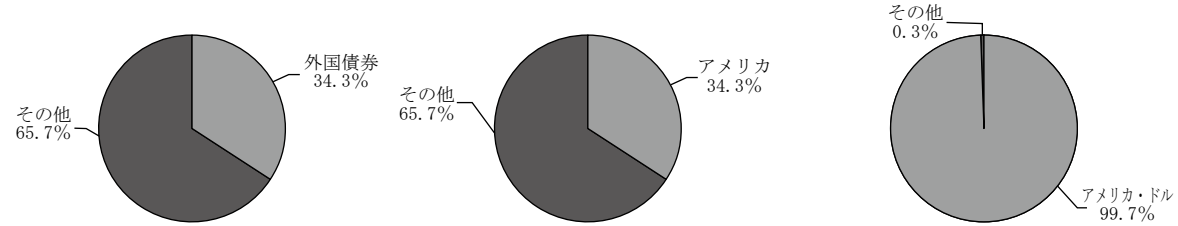
■ 先物取引（上位10銘柄）

買い			売り		
銘柄名	通貨	比率	銘柄名	通貨	比率
90 Day Sterling Future	GBP	14.8%	10 Year Japanese Bond	JPY	33.2%
SPI 200 index	AUD	11.5	10 Year Government of Canada Bond Future	CAD	20.7
10 Year US Treasury Note Future	USD	10.7	Euro Bund Future	EUR	14.4
S&P 60 Future	CAD	9.2	90 Day Eurodollar Future	USD	11.9
TAIEX Future	TWD	7.6	Bank Acceptance Future	CAD	7.5
FTSE MIB Future	EUR	7.4	3 Month Euribor	EUR	5.4
Swiss Market Index Future	CHF	7.3	Euro Buxl Futures	EUR	2.4
Euro-BTP Futures	EUR	6.8	Euro-OAT Futures	EUR	2.2
CAC40 Index Future	EUR	6.7	20 Year US Long Bond	USD	2.0
Topix Index Future	JPY	6.1	SET50 Index Future	THB	1.7

■ 資産別配分

■ 国別配分

■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分のデータは監査報告書等の入手可能な直近の決算日（2019年12月31日）現在のものです。日付は現地基準日です。

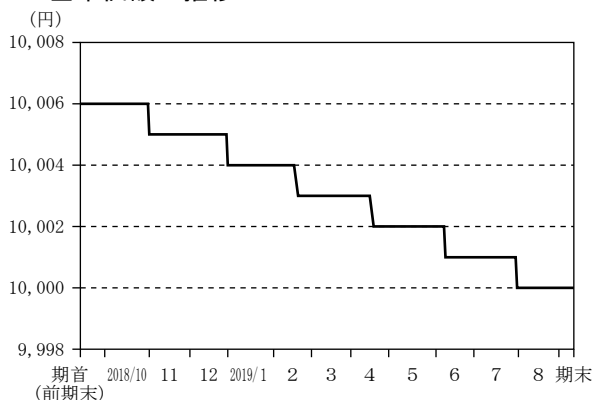
(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

T & Dマネーアカウントマザーファンド（2018年9月11日から2019年9月10日まで）

■ 基準価額の推移



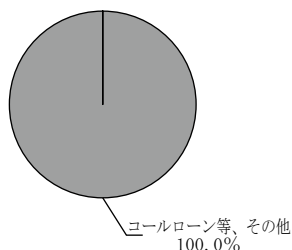
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

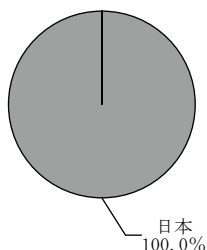
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2018/9/11～2019/9/10	
	金額	比率
平均基準価額	10,002円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

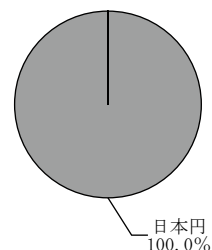
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。



T&D保険グループ